

令和3年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災を教訓に平成7年6月に創設され、平成23年東日本大震災、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和3年静岡県熱海市土石流災害など、26年間で計43の災害に出動し、国民の期待に応えるべく、活動してきたところです。

消防庁では、緊急消防援助隊の消火・救急・救助技術や指揮・連携活動能力等の向上を図るため、平成8年度から全国を6ブロックに分け、都道府県及び市町村の協力を得て緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練を実施しています。

令和3年度は、コロナ禍であってもできる範囲での訓練を計画し、受援都道府県及び被災地消防本部の受援力強化を図るとともに、近年発生した災害を踏まえた実践的な訓練による災害対応能力の更なる強化を行います。

1 実施日・実施場所

ブロック	実施日	実施場所
北海道東北	11月13日（土）	北海道
関東	10月11日（月）	長野県
近畿	12月4日～5日（土、日）	兵庫県

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況により変更になる可能性があります。

※中部ブロックは第6回緊急消防援助隊全国合同訓練を実施予定であったため実施しません。

※中国・四国ブロックは、訓練の実施について調整中です。

※九州ブロックは新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、令和3年度は実施せず、令和4年度に延期することを決定しました。

2 訓練内容

訓練を行う上での重点推進事項の中で、特に実施・検証等すべき以下の内容を含んだものとなるよう準備を進めています。

（図上訓練）

- ・被害状況と消防力を比較した応援要請
- ・動態情報システム、支援情報共有ツール等を活用した情報共有
- ・航空運用調整班における任務の割り振り又は調整

(実動訓練)

- ・土砂・風水害機動支援部隊と地元消防本部や他の都道府県大隊が連携した訓練
- ・現地合同調整所での他機関との情報共有
- ・都道府県大隊同士の情報集約及び関係機関との連携
- ・ヘリテレ、ヘリサット及びVSAT（可搬型衛星地球局）を活用した映像の送受信
- ・無線中継車を活用した消防無線の中継訓練
- ・消防庁無償使用車両（水陸両用車等）の効果的な活用
- ・後方支援活動訓練の実施

3 新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえた対応

例年、ブロック内の都道府県から多くの部隊が集結し、警察や自衛隊等の関係機関と連携して救助訓練や火災対応訓練等を実施していますが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、次のとおり訓練内容を一部変更して実施します。

- (1) 宿営を伴う実動訓練は感染リスクが高いため中止する。
- (2) 緊急事態宣言、まん延防止等重点措置及びブロック内の感染状況のステージ等を踏まえた訓練とする。

4 その他

- (1) 訓練は無観客での開催となりますのでご了承ください。
- (2) お問い合わせは、以下の連絡先までお願いします。

(参考)

ブロック	構成都道府県
北海道東北 (1道7県)	北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県 山形県・福島県・新潟県
関東 (1都9県)	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県 東京都・神奈川県・山梨県・長野県・静岡県
中部 (7県)	富山県・石川県・ <u>福井県</u> ・岐阜県・静岡県・愛知県・ <u>三重県</u>
近畿 (2府7県)	<u>福井県</u> ・ <u>三重県</u> ・滋賀県・京都府・大阪府 兵庫県・奈良県・和歌山県・ <u>徳島県</u>
中国・四国 (9県)	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 <u>徳島県</u> ・香川県・愛媛県・高知県
九州 (8県)	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県 宮崎県・鹿児島県・沖縄県

※下線は2ブロックに重複参加する県



連絡先

消防庁 国民保護・防災部 防災課 広域応援室
担当 松園補佐・高田係長・田中事務官
電話 03-5253-7527
FAX 03-5253-7537